

### ティンウィンさん講演第3部

2022年1月20日

「ビルマ国民、特に少数民族が日本の対ビルマ政策やODAに対して非常に否定的な感情を持ち続けている理由を理解するためには、歴史を振り返る必要がある。

日本のODAは利他主義のオーラに包まれ、日本政府やそのビジネスパートナーが国内外でのイメージアップのために宣伝することが多いが、実際には、多様な関係者の利益というか利己主義の収束によって推進されており、被援助国の一般市民の利益という目標はしばしば従属的な役割を演じているのである。

他の利害関係者と異なり、援助プロジェクトの影響を最も直接的に受ける現地の人々は、一般的にその計画や実施のプロセスから切り離され、多くの場合、彼らの生活を深く変えるような決定の傍観者となるのである。

日本はODAをビルマでの影響力を高めるために利用しており、2011年以降、東アジアと東南アジア全域で北京の影響力を抑制するという大きな戦略の一環として、中国の大きな経済的影響力を相殺しようとする日本の取り組みにつながっている。

日本の経済界は、ビルマがどのような政権になろうとも、その政権との全面的な関与を推進することに常に熱心であり、援助配分の拡大は、たとえ援助が正式に日本企業と結びついていなくても、「ブーメラン経済」において日本企業に大きな新しい機会を開くことになるのである。

ビルマの国内の軍需企業や将軍に協力的な縁故資本を含む現地のビジネスクラスは、新しい援助プロジェクトがもたらす利益の分配を心待ちにしている。

しかし、ビルマの長い紛争の歴史を考えると、援助の拡大がビルマの社会と国民に与える影響は非常に微妙な問題である。

これまで日本のODAは、多数民族であるビルマ族が住む中部地域に集中していた。

しかし、カレン族やモン族が暮らす地域（カレン州、モン州）を中心に少数民族地域への日本の関心が高まり、2011年以降、日本はビルマ南東部のこれらの地域の開発に大きな役割を果たす意向を表明している。

2015年に外務省が定めた日本の対ビルマ援助の「3つの重点分野」の1つは、「人々の生活の向上」-「少数民族や貧困層への支援や農業・農村開発など」-である（JICA2015a）。

2013年のヤンゴンでの講演で、国際協力機構理事長はこれを「平和構築」と表現し、さらにこう述べた。「私たちは、地域の貧困削減と生活水準の向上を共有することが、国内平和の鍵であると考えています」と。

日本のビルマ向け援助プロジェクトには、カレン州やモン州の開発計画だけでなく、ビルマ南部のタニンタリイ（テナセリム）州のタイと日本の官民合同による600億ドルのダウ

エイ（タブーイ）SEZ（経済特区）、ヤンゴンの南東に位置するティラワ SEZ（すでに建設中で、日本の援助の旗手と言える）など、それまでのインフラプロジェクトを超える意欲と規模を持つものがいくつもある。

これらのプロジェクトに共通するのは、その規模の大きさ以外に、もし成功すれば、軍事政権が新たな資源、能力、物理的インフラを自由に使えるようになり、ビルマ中心部だけでなく敏感な少数民族地域に対する支配力が強まるという事実である。

例えば、上記 3 つのプロジェクトでは、ビルマ国内とビルマとタイを結ぶ高速道路が建設される。

これらは、将軍がカレン族やモン族の抵抗を鎮めるために容易に利用することができる。さらに、これらのプロジェクトは、経済発展と生活水準の向上が政治問題を解決し、新たに工業化され商業的に成長した経済では、古い社会的亀裂が自然に治癒するという前提に立っている。

実際、経験上、経済開発は逆に社会的対立を拡大させることが多い。

これまで、遠隔地のカチン州は、主に天然資源の採掘、特にヒスイの採掘という形で発展を遂げてきた。ヒスイ採掘は、軍事企業と将軍が毎年数十億ドルを稼ぎ、また将軍の子供たちを豊かにする腐敗の温床ともなってきた。

このプロジェクトは、数十億ドル規模のヒスイや天然資源の採掘産業との結びつきを強め、そのビジネスの大半は中国に流れているのである。

陸軍最高司令官ミン・アウン・フラインの息子がこれらの企業から直接利益を得ていることは、ビルマ国民に広く知られていることである。

軍が数十億ドル規模のヒスイ貿易を支配するようになったことは、軍が国内経済の貴重な部門をより広範囲に取り込んでいることの象徴であり、それが彼らの虐待や紛争の火種となり、民主的に選ばれた文民政府からの最近の違法な権力奪取を可能にしたのである。植民地時代のビルマの歴史は、同じ悲劇的な結果を示している。

ロンドン、グラスゴー、カルカッタの英国の植民地主義者と投資家の目には、天然資源の宝庫であるにもかかわらず、旧ビルマ王国はひどく原始的で未発達な国として映っていた。英国は、エネルギー（石油）、農業、鉱物など、実質的にすべての経済分野を商業利用に開放したが、1942年初頭に日本軍がビルマ国境を突破する前から、社会的対立が激化していたのである。

ビルマが抱える多くの社会的対立を政治的に解決し、真に開かれた政治制度を確立することなしに、日本をはじめとする各国の「経済優先」の大規模な援助は、ビルマの真の民主的先進国への発展を促進するどころか、むしろ妨げになる可能性が高いのである。

ビルマと日本は、日本が英国の植民地であったビルマを占領し、植民地後初の国家と軍隊を設立して以来、重要な歴史を共有してきたことをよく理解する必要がある。

今日のビルマ軍は、日本軍が作り出したものであることに留意してほしい。

1941年から1945年までの間にも、ビルマは日本軍、連合軍、土着の反乱軍によって戦場と化し、「軍事化」された。

1948年のイギリスからの独立後もビルマ連邦は反政府勢力に苦しめられ、特にネ・ウィン将軍（1962-1988）の孤立主義的社会主義政権下で、深い葛藤のある社会となった。

しかし、日本は戦争賠償金の配分や円借款を中心とした政府開発援助（ODA）を通じて、ビルマの経済発展に大きな役割を果たした。

1988年から2011年までの戒厳令時代には、日本は主要な同盟国である米国から人権問題で圧力を受け、援助に自制心を発揮していた。

ビルマとの密接な関係が拡大し、有利な経済的買収が行われれば、日本がビルマから利益を得ることは間違いない。

日本企業が利益を得るだけでなく、日本はビルマの原材料を手に入れ、経済的に拡大する中国とより効果的に競争する力を得ることができる。

しかし、ビルマ側では、軍部と縁故資本家以外のエリートが、新たな円借款とインフラプロジェクトの洪水から利益を得ることはないだろう。

ビルマが抱える多くの紛争を持続的に政治解決することなく、NUGが現在目指している純粋な連邦制・民主主義連合の確立を含め、日本の援助はこうした根深い社会・民族間の紛争をさらに悪化させる可能性があることに留意する必要がある。

しかし、日本は2011年のビルマの統制のとれた政治的移行に対して非常に熱狂的に反応し、ビルマの債務を前例のない高い割合で免除し、ビルマへの四半世紀ぶりの円借款を含む新たな大規模な政府開発援助（ODA）を割り当てた。

ビルマに対する政府開発援助で最大の供与国である日本からの大量のODAの流入は（ビルマを）不安定化させる可能性が高いと言わざるを得ない。

にもかかわらず、その結果、ビルマ国内の根深い社会的・民族的対立を一時よりもさらに悪化させることになった。

真の政治的解決には、制度（あるいは憲法）改正と、軍部が支配する中央政府から州や地域、少数民族、地域社会への権力委譲が必要だが、ネピドーの軍部はこれを極端に嫌がっている。

政治的利益の観点から、経済特区や総合交通網などのODA資金によるプロジェクトを建設して社会問題に資金を投入することは、国家権力を弱めるのではなく、むしろそれを強化することになるのである。

このように、受け取り手である軍事政権は、日本からのODAを、エリート（軍人とその取り巻き、極端な宗教的民族主義者の支持者）には技術力と経済力という利益を与え、非エリート（自由主義者や民主的ビルマ人）や周辺民族（少数民族）には最小限の利益、あるいは全くないような贈り物とみなす可能性がある。

日本の経済援助や ODA が、日本の大企業とビルマ側の関係者に大きな利益をもたらす最も重要な理由の一つを紹介しよう。

2011 年のビルマの統制された政治的移行に日本が非常に熱狂的に反応し、前例のないほど高い割合のビルマの債務を放棄し、四半世紀ぶりにビルマへの円借款を含む大規模な政府開発援助 (ODA) を新たに割り当て、意欲的な新しい経済特区 (SEZ) に投資した経緯の裏側を見てみよう。

このような事態を招いたのは、元大臣で日本ミャンマー協会会長の渡辺秀央氏であり、ビルマ将軍との強く、長く、そして不透明な個人的なつながりを利用したものであった。

彼の個人的なつながりは、アメリカのビル・リチャードソン氏など一部の外国人を除いて、高官へのアクセスを誰よりも多く持っていることを意味する。

2011 年に渡辺氏がテイン・セイン大統領と会談した際、主要な ODA プログラムの再開が検討されていたことに留意してほしい。

渡辺氏は、ビルマに対する東京 (日本政府) の経済政策の立案において影響力を持ち、日本企業は彼の影響力と人脈を頼りにしてビジネスを展開してきた。

彼は 2012 年 3 月に設立された日本ミャンマー協会 (JMA) の会長であり、JMA はビルマへの日本の投資の波への支援を結集するために発足した民間団体で、1987 年以来ビルマとの経済関係において日本のトップレベルのパイプ役を務めている。

JMA には 100 社以上の会員企業があり、日本政府によるビルマ支援や日本の民間企業による投資促進に関わっている。

この協会には、引退した政府官僚や企業幹部、日本の大企業の会員が参加している。

JMA は、企業会員以外にも、自民党の有力なキングメーカーである麻生太郎元首相 (同会の最高顧問) や複数の元駐ビルマ大使など、与党自民党の政治家が名を連ねている。

これらの JMA 会員は、他の多国籍企業と同様、活動家から、渡辺が設立に貢献した経済特区を含むビルマへの投資から手を引くよう圧力を受けている。

87 歳の渡辺秀央氏は、昨年 2 月 1 日のビルマ占領から 7 日後に首都ネピドーに飛び、大統領官邸に案内されてクーデター指導者のミン・アウン・フライン氏と面会しました。渡辺は、軍によるビルマの権力掌握は「合法」だと 2021 年 6 月 30 日の JMA の定例会で発言した。

11 月、軍事政権は、囚われていた米国人ジャーナリスト、ダニー・フェンスター氏を釈放したことについて、ビル・リチャードソン元外交官、笹川陽平日本財団会長とともに、渡辺氏の名前をあげ、彼のミャンマーでの立場を強調した。

日本の日刊紙「朝日新聞」によると、現政府の閣僚が、ビルマ軍最高司令官ミン・アウン・フライン上級将軍と良好な関係を持つ日本人がいることから、ビルマの政治に関しては他国も日本に頼ることができるかと述べたという。

2021 年 5 月、息子の渡辺祐介が英字メディアサイトの記事で、ビルマ軍司令官ミン・ア

ウン・フライン上級大将と常に連絡を取っていると書き、日本が「タツマドゥ（軍）との特別な関係」を高め続ける必要性を強調し、日本は欧米の "レジーム・チェンジ（政権交代）" という政策に従うのではなく、ミャンマーの軍との架け橋として行動すべきと述べている。

渡辺氏が主導した合弁プロジェクトは、ビルマ最大の都市ヤンゴンの国防省所有地に複合施設を開発する計画を進め、2012年4月にミャンマー投資委員会から約4200万ドルを投資する認可を受けた。

その後、2023年5月の商業運転開始を予定していた本プロジェクトは、建設確認手続きを完了し、土地リース契約を締結した。

コンサルタント会社が説明した初期条件に基づく試算によると、年間の地代は約3億円（270万ドル）です。

キリンホールディングスは、人権監視団の反発を受け、ビルマ軍とつながりのある財閥との長年の提携を解消し、ビルマ軍と距離を置きつつも、JMAに残留している。

なお、JMAに残留している自動車メーカーのスズキ株式会社と日本最大の商社である三菱商事株式会社は、渡辺氏の発言についてのコメントを拒否している。

スズキは社員の安全を優先していると述べ、三菱は、人権はビジネスを行う際に考慮する要素のひとつに過ぎないと述べた。

ビルマで活動する日本の大企業は、あまりにも長く、あまりにも深く、渡辺氏のような人物と関わってきたのである。

最後に、ビルマの投資・対外経済関係大臣であるアウン・ナイン・ウー氏が最近メディアにコメントしたことをお伝えしたい。

彼は、私の友人ではありませんが、ラングーン経済大学で同世代だったこともあり、顔見知りである。

彼は「私のメッセージは、日本の経済界がミャンマーに戻り、ビジネスを再開し、できればビジネスを拡大するよう働きかけてほしいということです。私たちは、これまで以上に良いビジネス環境を作るよう心がけています」と語った。

同氏は、2月の軍事クーデター後、数カ月にわたって政治的混乱が続いたビルマの状況は正常化したと述べた。

そして、「政治状況が安定すれば、我が国における日本のODAの再開が期待できる」とも言い、ODAを再開する可能性を煽った。

最後に、丸山市郎大使のあいまいなコメントを紹介して、私のスピーチを終わりにしたい。

別紙添付資料（1月10日朝日新聞）